おぴにおん ――住宅産業の視軸

被災3県へ 技能者流出、人手不足の懸念

東日本大震災の発生からまもなく1年。震災後の当初5年間に集中投下する復旧・復興予算19兆円が動き始めた東北の被災3県には、本州各地から重機が押し寄せ、大手・地場ゼネコンが入り乱れての受注合戦が始まっている。

ダンプのレンタル料が震災前に比べ2倍以上に跳ね上がるなど、建設資材等は早くも復興インフレの様相に。労務単価も同様。地場業者向けに発注する少額の公共工事であっても、官庁の積算価格が資材価格や機械損料、労務費などの実勢単価と合わず、指名業者が応札しても落札出来ないケースが続出しているという。

こうした状況を受けて国土交通省と農林水産省は2月17日、宮城・福島・岩手の被災3県における公共工事設計労務単価を改定した。全職種の平均上昇率は、宮城が8・7%と突出し、岩手が3・3%。福島は3・0%。実勢に比べ周回遅れの改定だが、不落札続出の状況を鑑み、一定程度の補正が加えられた。

既に昨年から建設労働者不足が慢性化している被災3県。既に道内から被災3県の建設現場に就労する労働者は相当数に上るとみられるが、問題は今回の労務単価改定によって、その傾向が更に強まる可能性が高いことだ。

本道の改定労務単価も3月下旬に公表されるが、他の道府県に比べてひと足早い被災3県の単価改定によって、本道の現行単価との格差がさらに拡大。本道の大工職人の労務単価は、宮城・福島2県に比べ2300円、岩手県とは1700円、それぞれ下回った。型枠工は最も高い宮城県に比べ500円も低くなった。

震災後の応急復旧以降、応急仮設住宅の建設を含めて、道内から数多くの建設労働者が被災3県に入った。短期就労もあれば、グループ単位での長期就労も。元々、型枠工やトンネル作業員など道内の建設労働者は、技能や就労態度に対する評価が高く、本州の建設現場で重宝されてきた。建設労働者の道外就労に対してマッチングを希望する本州企業の引き合いが強い。

一方で、道内の建設現場では、東北の被災3県や液状化等の被害を被った首都圏に建設労働者が吸引された皺寄せで、一部職種で労働者不足が徐々に強まり、現場作業を一時休止したり、工程管理に苦慮するところが出始めている。

国交・農水両省は、被災3県の労務単価を今後、3ヵ月に一度見直す予定。現状の実勢単価の推移を見る限り、本道の労務単価との格差が更に開くのは確実な情勢。本道の建設労働者が道外流出する可能性は益々、強まりそう。

本道の住宅生産は専属外注大工の出来高請負が多く、直接的な影響は少ないとみられる。しかし、春先の出足が遅く、秋口から施工現場が重なり、施工の平準化が難しいのが最近の傾向。今春以降、受注が好調で、夏以降に応援大工を頼もうとしても、手当が付かないケースも想定される。

「10年分の事業が目の前にある」といわれる被災3県。本道もその影響を免れるのは難しそうだ。

同日は約100人が参加した

ー・ジャパン（東京都）産業用太陽光発電システム営業部の東條路加課長が「太陽光発電事業における北海道の優位性」を説明。

北電は同規模の他電力会社に比べ、変電所が多く、送電線も長いため、送電・配電コストが高い傾向にあるが、「高圧連携できる既存の設備が多いことはメガソーラー建の有効活用を図り、資産価値を高めることができる」（同）と強調。

課題となっている積雪の影響については「雪が積もらない太陽電池モジュールの開発に（総本社がある）カナダで取り組んでおり、早ければ4月にも日本で新モジュールを発表できる見込み」（同）とPRした。

東京海上アセットマネ

共同仕入れサービスを開始

向上計画総研　住宅ソリューションズと提携

道内の住宅会社を中心とした工務店ネットワーク「ビルダーズネット」を運営する向上計画総合研究所（札幌市）は2月1日、住宅ソリューションズ（東京都、北上義一社長）と業務提携契約を締結、15日から道内に本部がある住宅ネットワーク（FCを除く）としては初の「HS共同仕入」サービスの提供を開始した。

FC団体や地域のネットワーク団体などの会員を対象とした共同仕入れシステム。各団体加盟店のスケールメリットを背景に住宅ソリューションズが資材メーカーと交渉、加盟店に資材供給する仕組み。会員会社への配送から決済までを住宅ソリューションズが行い、FC本部などは追加投資せず新たなサービスを加盟店に提供できる。

業務提携はHS共同仕入の提供によるビルダーズネット加盟店の収益改善と、価格競争力アップが目的。提携によって住宅ソリューションズを中心とした提携団体相互のオリジナル部品の流通が可能になり、「ビルダーズネット加盟店にとって、スケールメリットによる割安な資材調達以上の付加価値サービスが見込める」（同社）。

ビルダーズネットは、永続的な発展を目指す「長期優良住宅会社」のためのネットワークとして10年に発足。2月15日現在の会員数は約70社。

問い合わせ先は同社。電話011（738）7255。

創エネチャレンジ開催

経済産業局が3月2日に札幌で

北海道経済産業局は、創エネ機器・サービスに関するプレゼンテーション会「創エネチャレンジ2012」を、3月2日（金）午後1時からホテル札幌ガーデンパレス（札幌市中央区北1条西6丁目）で開催する。

東日本大震災以降、福島原発事故に起因する電力供給の逼迫を背景に、特に東京電力管内では企業・家庭を問わず「節電エコ」の取り組みが進められている。いまだ「節電意識」の薄い本道だが、エネルギーの使用量を削減するだけでなく、自らエネルギーを創る「創エネルギー機器」等への関心は高まっている。

同プレゼン会は、再生可能エネルギー等を活用した機器・システムの導入を検討している自治体・事業者等を対象に、具体的な機器・システム